

新井孝重教授・御園生眞教授・細田哲教授・犬井正教授・ 中村健治教授退職記念号に寄せて

経済学部長 ^{チョン}全 ^ゼ ^{ウク}載 旭

獨協大学経済学部では2020年3月をもって定年を迎えられ、教授職を退任なさる新井孝重先生・御園生眞先生・細田哲先生・犬井正先生・中村健治先生の獨協大学経済学部への長年にわたる多大なご貢献を讃えるという趣旨から、『獨協経済』の月号（106号）を5名の先生方の退職記念号とし、これを贈呈させていただくことといたしました。

以下では、新井孝重先生・御園生眞先生・細田哲先生・犬井正先生・中村健治先生の御経歴および御業績を紹介させていただきます。

新井孝重先生は1973年に早稲田大学第一文学部史学科を卒業され、1983年には同大学院文学研究科の博士課程を満期退学されました。そして、2001年に『東大寺領黒田荘の研究』（校倉書房）で博士（文学）の学位を早稲田大学から取得されました。また、1980年からは獨協中学高等学校に専任教員として奉職され、私学獨協の中等教育に尽瘁されました。そして、1993年獨協大学経済学部に助教授として着任され、1998年に教授に昇任されました。

新井先生は大学院に進学された後、東大寺領の黒田荘の研究に打ち込み、そこに展開する中世社会の構造と民衆生活の動態に観察の目をそそがれました。特に荘園内部にあらわれる反逆的な民間武装民（悪党）に強い関心を持ち、彼らが社会を変革しうる社会集団であるとすれば、それはいかなる意味でそう評価できるのかを追究されました。先生によれば、村落から浮き上がって浮浪する彼らは都市につながって合戦の傭兵として喰う以外にはなかったといいます。彼らが歴史の上で前進的要素をもつには、浮浪的都市的な存在の仕方を克服することが必要で、そのためにはまず在地村落に根づく一揆体制の構築が必要であったといいます。一揆体制というのは自立した地侍たちが共和制の会議体をもつ民衆の共同体（コンミュン）のことだそうです。こうした体制は民衆が主体であるため、封建大名から激しい圧迫をこうむりますが、黒田荘のある伊賀国ではこうした共同体が立派に実在したことを、先生は明らかにされました。

学内行政においては、学生委員をはじめ、様々な役職をお務めになり、2006年からの4年間は経済学部長として尽力されました。また、獨協学園の資料の保全・整理・展観、ならびに学園史関連の学術雑誌刊行にも注力され、長きにわたり獨協教育の制度と思想、人物群像について研究され、獨協学園資料センターの所長も務められました。

御園生眞先生は、1977年に北海道大学経済学部経済学科を卒業され、その後、北海道大学大学院経済学研究科修士課程経済学専攻に進学され1979年に修士号を取得されました。また、1981年に北海道大学大学院経済学研究科博士課程経済学専攻を満期退学されました。1981年4月から1984年3月まで北海道大学経済学部で助手を務められた後、1985年4月に獨協大学経済学部に専任講師として着任され、1989年に助教授（2007年より准教授に職位名称変更）、2019年に教授に昇任されました。また、この間、1990年4月から1992年3月までには、在チェコスロバキア日本国大使館専門調査員を務められました。

ご研究において御園生先生は、経済史研究に大きなインパクトを与えた地域工業化論の提唱グループの一員として、日本では研究蓄積の薄いハプスブルク帝国の工業化の実証研究に長年従事してこられました。ハプスブルク帝国内の主要な綿工業地域であったボヘミア、ニーダー・エスターライヒ、フォアアールベルクの工業

化の特徴を、それぞれが隣接した外国・他地域との関係を視野に入れて検討され、外国との関係性が弱かったボヘミアが、機械工業の発展を伴いつつ中核的工業地域へと発展したことを明らかにされました。また、ボヘミアを対象に綿捺染業の発展過程を探索され、必要になった良質な綿糸を生産するため、捺染業者自身が綿紡績業の機械化を進め、また、問屋制家内工業の形で綿織物業を組織化したことを明らかにし、工業化において綿捺染業が基軸的地位を占めたことを主張されました。教育面においては、経済史の中核科目である「西洋経済史」や「外国経済史」を長年担当してこられました。

学内行政においては、学長室委員や総合企画部員をお務めになり、獨協大学および経済学部のために尽力されました。

細田哲先生は、1972年に早稲田大学第一商学部をご卒業されました。そして1977年に早稲田大学大学院商学研究科博士課程を単位取得満期退学、同年に城西大学経済学部助手としてご着任の後、専任講師、助教授を経て、1991年に教授にご就任なされました。

獨協大学には1994年に経済学部経営学科教授としてご着任され、経営学科長、学友会文化部長、経済学部長、獨協学園本部内部監査室監査委員、図書館長および自己点検・評価室長と、多くの要職をご担当されました。

研究におきましては、米国における会計基準の生成プロセスが、会計情報発信により影響を受ける利害関係者団体間の勢力関係に基づく政治的プロセスであることを明らかにされ、日本における会計基準の設定プロセスを社会的選択理論の視点から検討されました。また、アメリカの証券法および証券取引所法の関係関連規定が、どのような過程を経てどのような人物の影響下で誕生したか解明する研究や、学校法人会計基準により規定される会計計算構造の特徴を解明する研究を継続されております。同時に、ストックオプション行使価格の引き下げに関連する会計問題、ストックオプションを導入した日本企業におけるストックオプション公正価値の算定および開示の問題点、アメリカにおけるストックオプション付与日の操作をめぐる実証研究をなされております。

教育におきましては、3つの演習科目をご担当の上、学科基礎科目として「簿記原理」、専門科目として「経営財務論」をご講義されております。経済学研究科博士前期課程におきましても、経営研究および経営演習として「経営財務論」に携わり、数多くの業績を教育に生かすことで、学生の育成にご貢献いただきました。

前述のとおり、細田先生にはこれまで教育と研究でのご貢献に加え、獨協大学で多くの役職をご担当いただき、多大なるご尽力を賜りました。

犬井正先生は、1971年に東京学芸大学教育学部を卒業後、1973年に同大学大学院教育学研究科修士課程を修了された後、東京都立清瀬高校教諭を経て、1986年に獨協大学教養部に専任講師として着任されました。1990年に筑波大学から理学博士の学位を取得され、1991年に教養部教授に昇任されました。1992年9月から1994年3月まで獨協大学長期海外研修に出られ、英国レスター大学地理学科にて名誉客員研究員として調査・研究をされました。1994年には教養部の改組により経済学部に移籍され、この間、教養部教務主任、免許課程委員長、経済学科長、学生部長等を歴任されました。そして2007年には環境共生研究所を創設されて初代所長になられ、2010年には経済学部長を務められ、2012年には獨協大学第10代学長・獨協学園理事に就任されました。

先生は、獨協大学のキャンパス再編の中に環境共生を位置づけ、「人と自然と建物が調和するエコキャンパス・プロジェクト」を打ち出され、大学の進むべき道を示されました。2009年には国土交通省の「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」に東棟が採択され、2011年には埼玉県の「水辺再生100プラン事業」に伝右川親水護岸事業が採択されるなど、環境共生研究所長としてエコキャンパス構想を推進され、また、経済学部長として2013年の国際環境経済学科開設を主導されました。さらに学長として、学生センターや創立50周年記念館（西棟）の建設をはじめ、2017年には「獨協大学前〈草加松原〉」への駅名変更の事業に携わられました。

先生の主な研究分野は農業・農村地理学で、フィールドワークを中心にして持続的農村システムの研究をさ

れてられました。その成果は『関東平野の平地林』（1992年）、『人と緑の文化誌』（1993年）、『里山と人の履歴』（2002年）、『エコツーリズム：こころ躍る里山の旅』（2017年）、『日本の農山村を識る―市川健夫と現代の地理学―』（2020年）をはじめとした多数の著書と論文に結実されております。また教育活動でも多くの学生をフィールドワークに引率指導され、大学院では何人もの研究者を育成されました。

社会的活動としては、「くぬぎ山地区自然再生協議会」「埼玉県みどりの再生県民会議」「草加市地域省エネルギービジョン策定委員会」「飯能市エコツーリズム推進協議会」など、循環型社会や環境共生社会の実現に向けて埼玉県や自治体の多くの委員会の会長や委員長を歴任されました。

以上のように、犬井正先生は教育、研究に優れた功績を残されたのみならず、とくに学長職として大学行政の重責を担われ、本学の発展に多大な貢献をされました。

中村健治先生は、1972年に東京大学理学部地球物理学科を卒業後、1977年に東京大学大学院理学系研究科博士課程を満了退学された後、郵政省電波研究所（当時）（現在：国立研究開発法人情報通信研究機構）に入所されました。1978年3月には東京大学から理学博士の学位を取得されております。電波研究所では茨城県の鹿島支所で勤務し、研究所の小金井本所の室長を経て、1994年に名古屋大学大気水圏科学研究所の教授に着任されました。その後、研究所の廃止・転換に伴い設立された地球水循環研究センターのセンター長を延べ6年間務められました。そして、2013年4月、国際環境経済学科開設時に、本学経済学部国際環境経済学部教授に着任されました。

電波研究所では大気電波リモートセンシングの研究に従事されました。1985年から87年にかけて米国航空宇宙局ゴダード宇宙飛行センターで研究員として航空機による降水観測実験を実施され、これが後の人工衛星による降水観測計画に携わる契機となりました。

まず、教育活動では名古屋大学では多数の学生に修士号、博士号を取得させ、同時に地球水循環研究センターで毎年アジア太平洋の国々からの研修生に対してもきめ細かな指導をされました。本学では7年間にわたり、国際環境経済学科の新設科目である「地球環境論」や「環境学」を担当され、文系学生に幅広く環境学の手ほどきをくださいまして、学科設置の意義を際立たせてくださいました。

中村先生は、地球水循環の大きな要素である降水について、その世界的な分布と構造の解明とともに、電波を利用した大気観測方法を研究の中心とされてきました。降雨レーダを搭載した日米共同の熱帯降雨観測衛星（Tropical Rainfall Measuring Mission: TRMM）の計画に参画し、地上検証チーム主査として検証計画検討や、実験実施に携わられ、1997年11月から2000年3月まで日本側プロジェクトサイエンティストの任にあたられました。この衛星に搭載されている降雨レーダには降水の世界分布を海陸の区別無くほぼ均質に観測できるという大きな特徴があり、この特徴を生かして、海陸での降雨形態の差異、降水の日周変化の特性を出すなどの数々の成果を挙げられたことによって、2006年に日本気象学会藤原賞を受賞されています。

さらには、次世代の衛星搭載降雨レーダとして期待されている二周波降雨レーダによる降水観測手法の検討、また次の衛星降雨観測計画（全球降水観測計画：GPM）の実現にも努力され、2013年3月まで本計画の日本科学チームの主査も務められました。また大気境界層と降水システムとの関係の一つの目標として戦略的創造研究推進事業（CREST）により支援された研究を研究代表者としてリードされました。この研究から地面状態と大気境界層の構造との関係が実証的に検討され、その上部に形成される積雲についての理解を深めました。

その他、気象レーダの混信低減技術検討会、9 GHz帯気象レーダーのレドーム減衰低減技術の評価モデルに係わる調査検討会、5 GHz帯及び9 GHz帯レーダの周波数有効利用技術に係わる調査検討会などの委員長として、また2001年3月に開催された第3回世界水フォーラムの「水と気候」の大テーマの中の「気候変動と洪水・渇水の影響」のセッションの検討委員会委員長として活動されました。この他、世界気候研究計画（World Climate Research Programme: WCRP）の下のエネルギー水循環研究計画（Global Energy and Water Cycle Experiment: GEWEX）のSSGメンバーとして活動されました。近年では2017年から19年まで草加市環境審議会委員も務められました。

以上のように本学部はもとより本学への多大な貢献をされてきた新井孝重先生・御園生眞先生・細田哲先生・犬井正先生・中村健治先生が退職されることは経済学部として大変残念なことと感じています。

なお、獨協大学は新井孝重先生・細田哲先生・犬井正先生の長年のご功績を讃えて、2020年4月に名誉教授の称号を贈呈いたしました。ご退職される先生方には、引き続き経済学部に対してご指導ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。どうぞいつまでもご健康でご活躍されることをお祈りいたします。